

令和2年度

統一的な基準による

東金市財務書類

東 金 市

目 次

| | |
|------------------|----|
| 1. はじめに | 1 |
| 2. 財務書類4表とは | 2 |
| 3. 財務書類の対象となる範囲 | 3 |
| 4. 作成基準日・対象期間 | 3 |
| 5. 一般会計等の財務書類 | 4 |
| 1. 一般会計等貸借対照表 | 4 |
| 2. 一般会計等行政コスト計算書 | 5 |
| 3. 一般会計等純資産変動計算書 | 6 |
| 4. 一般会計等資金収支計算書 | 7 |
| 5. 注記 | 8 |
| 6. 附属明細書 | 13 |
| 6. 全体の財務書類 | 22 |
| 1. 全体貸借対照表 | 22 |
| 2. 全体行政コスト計算書 | 23 |
| 3. 全体純資産変動計算書 | 24 |
| 4. 全体資金収支計算書 | 25 |
| 7. 連結の財務書類 | 26 |
| 1. 連結貸借対照表 | 26 |
| 2. 連結行政コスト計算書 | 27 |
| 3. 連結純資産変動計算書 | 28 |
| 4. 連結資金収支計算書 | 29 |
| 8. 財務書類の分析 | 30 |

1. はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書等）の開示が推進されてきました。

本市では平成 20 年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、「普通会計の財務書類」、本市の公営事業会計（企業会計・特別会計）の財務書類を連結した「市全体の財務書類」、更に一部事務組合等の外郭団体の財務書類を連結した「連結財務書類」を作成してきました。

その後、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がなされました。

これを受けて本市におきましても、平成 29 年度（平成 28 年度決算分）から統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしています。

2. 財務書類4表とは

貸借対照表<BS (Balance Sheet)>

年度末における資産や負債等の状況を表したもので、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地等の資産と、それらを形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の使途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を表しています。

行政コスト計算書<PL (Profit and Loss Statement)>

市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

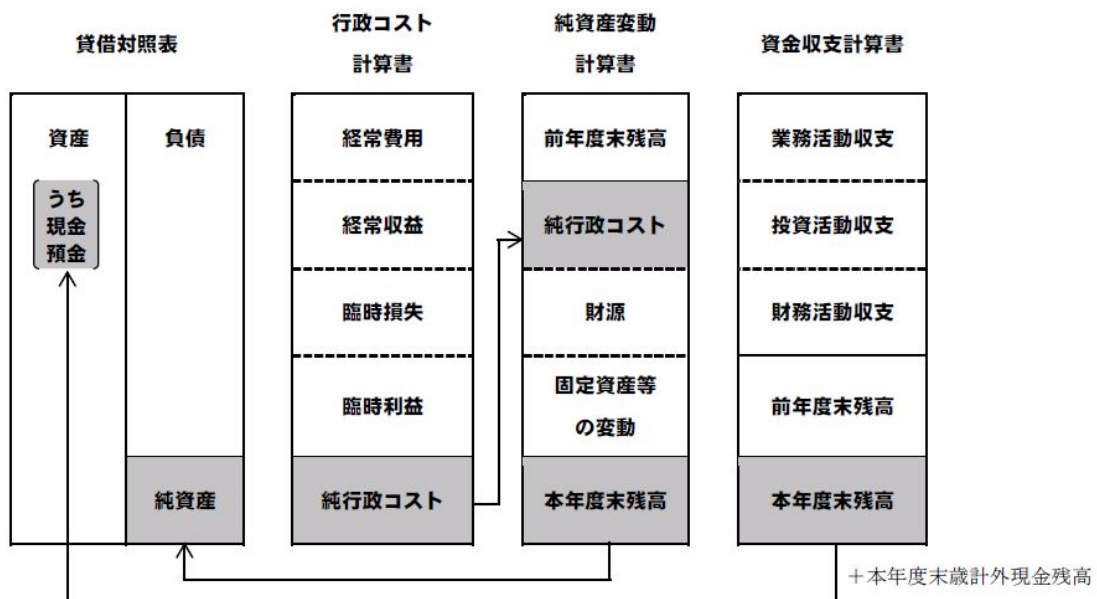
この市の活動は必然的にコストの消費を伴いますが、このコストという側面から1年間に実施された市の活動実績に関する情報を把握したものが行政コスト計算書です。

純資産変動計算書<NW (Net Worth Statement)>

純資産の増減の動きを表すためのものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

資金収支計算書<CF (Cash Flow Statement)>

行政活動を歳計現金(資金)の流れからみたもので、この表により、どのように行政活動資金を調達し、どのように使い、最終的に現金・預金の増減額がどうなったのかがわかります。



3. 財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

| | | | | | |
|----------------------------|-----------------------|---------------------|------------------------|--------------|------------|
| 連 結 財 務 書 類 | 全 体 | 一般会計等財務書類 | | 一般会計 | |
| | | | | 病院事業特別会計 | |
| | 公 営 | 事 業 会 計 | 公営企業会計 | | ガス事業会計 |
| | | | | | 下水道事業会計（注） |
| | 其 他 の 会 計 | その他の会計 | | 国民健康保険事業特別会計 | |
| | | | | 後期高齢者医療特別会計 | |
| | | | | 介護保険事業特別会計 | |
| | | | | 介護予防支援事業特別会計 | |
| | 一部事務組合・広域連合 | | 千葉県市町村総合事務組合 | | |
| | | | 千葉県後期高齢者医療広域連合 | | |
| | | | 山武郡市広域行政組合 | | |
| | | | 東金市外三市町清掃組合 | | |
| | | | 九十九里地域水道企業団 | | |
| | | | 山武郡市広域水道企業団 | | |
| | 地方独立行政法人 | | 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター | | |
| 第三セクター等 | | 公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団 | | | |
| | | 東金元気づくり株式会社 | | | |

（注）下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の適用となったため、今回の令和2年度決算から全体財務書類の連結対象に含めています。

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は令和3年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は令和2年4月1日から令和3年3月31日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

5. 一般会計等の財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 51,864,395 | 固定負債 | 22,789,832 |
| 有形固定資産 | 37,219,993 | 地方債 | 20,166,008 |
| 事業用資産 | 26,565,925 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 14,033,932 | 退職手当引当金 | 2,438,407 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 32,814,987 | その他 | 185,416 |
| 建物減価償却累計額 | -20,282,994 | 流動負債 | 2,170,250 |
| 工作物 | - | 1年内償還予定地方債 | 1,735,114 |
| 工作物減価償却累計額 | - | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 225,119 |
| 航空機 | - | 預り金 | 123,419 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 86,598 |
| その他 | - | 負債合計 | 24,960,082 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | - | 固定資産等形成分 | 53,665,359 |
| インフラ資産 | 10,173,087 | 余剰分(不足分) | -23,824,597 |
| 土地 | 5,133,037 | | |
| 建物 | 8,564 | | |
| 建物減価償却累計額 | -291 | | |
| 工作物 | 23,414,338 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -18,382,562 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | - | | |
| 物品 | 1,262,960 | | |
| 物品減価償却累計額 | -781,979 | | |
| 無形固定資産 | 25,518 | | |
| ソフトウェア | 25,518 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 14,618,883 | | |
| 投資及び出資金 | 3,644,601 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 3,644,601 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | -70,094 | | |
| 長期延滞債権 | 366,152 | | |
| 長期貸付金 | 6,137,856 | | |
| 基金 | 4,585,388 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 4,585,388 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -45,020 | | |
| 流動資産 | 2,936,449 | | |
| 現金預金 | 967,753 | | |
| 未収金 | 192,099 | | |
| 短期貸付金 | 296,827 | | |
| 基金 | 1,504,137 | | |
| 財政調整基金 | 1,504,035 | | |
| 減債基金 | 102 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -24,367 | | |
| 資産合計 | 54,800,844 | 純資産合計 | 29,840,762 |
| | | 負債及び純資産合計 | 54,800,844 |

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 24,659,239 |
| 業務費用 | 7,027,994 |
| 人件費 | 3,359,339 |
| 職員給与費 | 2,529,988 |
| 賞与等引当金繰入額 | 225,119 |
| 退職手当引当金繰入額 | -495,791 |
| その他 | 1,100,023 |
| 物件費等 | 3,447,947 |
| 物件費 | 1,976,598 |
| 維持補修費 | 223,611 |
| 減価償却費 | 1,020,895 |
| その他 | 226,844 |
| その他の業務費用 | 220,708 |
| 支払利息 | 159,523 |
| 徴収不能引当金繰入額 | -12,732 |
| その他 | 73,917 |
| 移転費用 | 17,631,245 |
| 補助金等 | 8,706,443 |
| 社会保障給付 | 4,294,491 |
| 他会計への繰出金 | 2,124,117 |
| その他 | 2,506,194 |
| 経常収益 | 648,675 |
| 使用料及び手数料 | 351,660 |
| その他 | 297,015 |
| 純経常行政コスト | 24,010,564 |
| 臨時損失 | 110,728 |
| 災害復旧事業費 | 53,073 |
| 資産除売却損 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | -470 |
| その他 | 58,125 |
| 臨時利益 | 1,748 |
| 資産売却益 | 1,748 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 24,119,544 |

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
|----------------|-------------|------------|-------------|
| 前年度末純資産残高 | 28,120,853 | 53,252,454 | -25,131,600 |
| 純行政コスト(△) | -24,119,544 | | -24,119,544 |
| 財源 | 25,282,921 | | 25,282,921 |
| 税収等 | 12,940,588 | | 12,940,588 |
| 国県等補助金 | 12,342,333 | | 12,342,333 |
| 本年度差額 | 1,163,377 | | 1,163,377 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -143,625 | 143,625 |
| 有形固定資産等の増加 | | 684,575 | -684,575 |
| 有形固定資産等の減少 | | -1,004,802 | 1,004,802 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 850,413 | -850,413 |
| 貸付金・基金等の減少 | | -673,811 | 673,811 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | 556,531 | 556,531 | |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 1,719,909 | 412,906 | 1,307,003 |
| 本年度末純資産残高 | 29,840,762 | 53,665,359 | -23,824,597 |

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|--------------------|------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 24,231,017 |
| 業務費用支出 | 6,599,772 |
| 人件費支出 | 3,858,947 |
| 物件費等支出 | 2,507,384 |
| 支払利息支出 | 159,523 |
| その他の支出 | 73,917 |
| 移転費用支出 | 17,631,245 |
| 補助金等支出 | 8,706,443 |
| 社会保障給付支出 | 4,294,491 |
| 他会計への繰出支出 | 2,124,117 |
| その他の支出 | 2,506,194 |
| 業務収入 | 25,707,625 |
| 税収等収入 | 12,993,860 |
| 国県等補助金収入 | 12,160,000 |
| 使用料及び手数料収入 | 353,256 |
| その他の収入 | 200,509 |
| 臨時支出 | 53,073 |
| 災害復旧事業費支出 | 53,073 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 59,273 |
| 業務活動収支 | 1,482,809 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,379,431 |
| 公共施設等整備費支出 | 537,100 |
| 基金積立金支出 | 736,331 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 106,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 783,693 |
| 国県等補助金収入 | 123,060 |
| 基金取崩収入 | 237,802 |
| 貸付金元金回収収入 | 330,650 |
| 資産売却収入 | 1,748 |
| その他の収入 | 90,433 |
| 投資活動収支 | -595,738 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,700,010 |
| 地方債償還支出 | 1,700,010 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 1,134,400 |
| 地方債発行収入 | 1,134,400 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | -565,610 |
| 本年度資金収支額 | 321,461 |
| 前年度末資金残高 | 522,872 |
| 本年度末資金残高 | 844,334 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 82,147 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 41,272 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 123,419 |
| 本年度末現金預金残高 | 967,753 |

5. 注記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価不明なものとして取扱い、再調達原価を基礎として評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略しています。

・市場価格がない有価証券等

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

・リース資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

東金市一般会計、東金市病院事業特別会計

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当該会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③表示単位未満の金額

各項目の金額を表示単位未満で項目毎に四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

| | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | - |
| 連結実質赤字比率 | - |
| 実質公債費比率 | 2.7 |
| 将来負担比率 | 63.3 |

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,007 千円

⑥繰越事業に係る支出予定額

718,749 千円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産と
しています。今年度は、該当する資産はありません。

⑧地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額

19,100,868 千円

⑨将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率）の算定要素

| | |
|----------|---------------|
| 将来負担額 | 35,372,936 千円 |
| 充当可能財源等 | 28,121,535 千円 |
| 標準財政規模 | 12,965,499 千円 |
| 算入公債費等の額 | 1,514,183 千円 |

⑩自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

45,264 千円

⑪管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ
ていない法定外公共物の財務情報

該当ありません。

⑫純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

⑬基礎的財政収支

| | | |
|-----------|-----------|----|
| 業務活動収支 | 1,482,809 | 千円 |
| 支払利息支出 | 159,523 | 千円 |
| 投資活動収支 | △595,738 | 千円 |
| 基金積立支出 | 736,331 | 千円 |
| 基金取崩収入（△） | 237,802 | 千円 |
| 基礎的財政収支 | 1,545,123 | 千円 |

⑭一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

⑮重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

6. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

| 区分 | (単位:千円) | | | | | | |
|------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------|
| | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度減価償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
| 事業用資産 | 46,688,566 | 166,381 | 6,028 | 46,848,919 | 20,282,994 | 690,442 | 26,565,925 |
| 土地 | 14,033,932 | - | - | 14,033,932 | - | - | 14,033,932 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 32,026,964 | 37,008 | - | 32,063,972 | 20,205,987 | 638,199 | 11,857,985 |
| 建物付属設備 | 627,670 | 129,373 | 6,028 | 751,015 | 77,006 | 52,243 | 674,009 |
| 工作物 | - | - | - | - | - | - | - |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮橋等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の有形固定資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - |
| インフラ資産 | 27,656,345 | 1,064,235 | 164,640 | 28,555,940 | 18,382,853 | 209,371 | 10,173,087 |
| 土地 | 5,124,609 | 8,429 | - | 5,133,039 | - | - | 5,133,039 |
| 建物 | 8,564 | - | - | 8,564 | 291 | 146 | 8,273 |
| 工作物 | 22,523,174 | 1,055,805 | 164,640 | 23,414,339 | 18,382,562 | 209,226 | 5,031,777 |
| その他の公共用財産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用財産建設仮勘定 | 1,092,386 | 170,574 | - | 1,262,960 | 781,979 | 116,989 | 480,981 |
| 物品 | 75,437,297 | 1,401,189 | 170,668 | 76,667,819 | 39,447,825 | 1,016,802 | 37,219,993 |
| 合計 | | | | | | | |

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

| 区分 | (単位:千円) | | | | | | 合計 | | |
|------------|-----------------|------------|---------|-------|--------|---------|-----------|-----------|------------|
| | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | | 総務 | その他 |
| 事業用資産 | 542,482 | 16,304,523 | 885,238 | 1,399 | 17,058 | 593,054 | 7,257,076 | 965,095 | 26,565,925 |
| 土地 | 388,440 | 7,404,058 | 851,219 | 1,399 | 17,058 | 8,619 | 5,315,111 | 48,027 | 14,033,932 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 154,042 | 8,900,464 | 34,018 | - | - | 584,435 | 1,941,966 | 243,060 | 11,857,985 |
| 建物付属設備 | - | - | - | - | - | - | - | 674,009 | 674,009 |
| 工作物 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮橋等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の有形固定資産 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| インフラ資産 | 5,132,813 | - | - | - | 224 | - | - | 5,040,050 | 10,173,087 |
| 土地 | 5,132,813 | - | - | - | 224 | - | - | - | 5,133,039 |
| 建物 | - | - | - | - | - | - | - | 8,273 | 8,273 |
| 工作物 | - | - | - | - | - | - | - | 5,031,777 | 5,031,777 |
| その他の公共用財産 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用財産建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品 | - | - | - | - | - | - | - | 480,981 | 480,981 |
| 合計 | 5,666,866 | 16,304,523 | 885,238 | 1,399 | 17,282 | 593,054 | 7,257,076 | 6,494,555 | 37,219,993 |

③投資及び出資金の詳細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | 貸借対照表計上額 (参考)財産に関する 調整記載額 |
|------------------------------|---------------------------|-------------|------------|------------------------|------------|---------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------------------|
| 九十九里地域水道企業団 | 3,485,611 | 69,748,091 | 21,956,472 | 47,791,619 | 47,441,456 | 7.347% | 3,511,338 | 0 | 3,485,611 |
| 山武郡市広域水道企業団 | 38,459 | 32,008,390 | 9,647,854 | 22,360,536 | 11,233,190 | 0.342% | 76,956 | 0 | 38,459 |
| 公益財団法人 黄金文化・スポーツ振興財団 基本財産出資金 | 15,000 | 142,056 | 78,510 | 63,546 | 10,000 | 100.000% | 63,546 | 0 | 15,000 |
| 地方独立行政法人 黄金九十九里地域医療センター | 70,094 | 10,035,236 | 12,169,727 | -2,134,491 | 95,236 | 73.800% | -1,570,992 | 70,094 | 70,094 |
| 黄金元気づくり株式会社 | 5,000 | 88,011 | 93,723 | -5,712 | 6,250 | 80.000% | -4,870 | 0 | 5,000 |
| 合計 | 3,614,164 | 112,021,784 | 43,946,286 | 68,075,498 | 58,786,132 | - | 2,075,878 | 70,094 | 3,614,164 |

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考)財産に関する 調整記載額 |
|-------------------------|-------------|----------------|----------------|------------------------|------------|---------------------------|--------------------------|--------------|----------------------------|---------------------|
| 公益財団法人 千葉県動物保護管理協会 | 488 | 282,298 | 1,205 | 281,083 | 280,000 | 0.174% | 490 | - | 488 | 488 |
| 公益財団法人 千葉ヘルス財団 | 1,261 | 539,961 | 1,052 | 538,909 | 538,374 | 0.234% | 1,262 | - | 1,261 | 1,261 |
| 株式会社 ベイエフエム | 400 | 3,113,515 | 383,786 | 2,729,729 | 800,000 | 0.050% | 1,365 | - | 400 | 400 |
| 地方公営企業等金融機構 | 3,600 | 24,857,806,000 | 24,516,985,000 | 340,821,000 | 16,602,000 | 0.022% | 73,861 | - | 3,600 | 3,600 |
| 公益財団法人 千葉県教育振興財団 | 2,587 | 2,483,020 | 246,122 | 2,236,898 | 1,240,864 | 0.208% | 4,864 | - | 2,587 | 2,587 |
| 公益財団法人 千葉県文化振興財団 | 857 | 979,045 | 327,041 | 652,004 | 574,074 | 0.149% | 973 | - | 857 | 857 |
| 千葉県信用保証協会 | 10,526 | 1,680,029,678 | 1,603,099,709 | 76,929,969 | 51,287,145 | 0.021% | 15,789 | - | 10,526 | 10,526 |
| 公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー | 2,000 | 2,367,071 | 129,466 | 2,237,605 | 2,135,050 | 0.094% | 2,096 | - | 2,000 | 2,000 |
| 千葉県農業信用基金協会 | 4,250 | 291,304,908 | 244,049,315 | 7,255,593 | 4,085,150 | 0.105% | 7,804 | - | 4,250 | 4,250 |
| 公益社団法人 千葉県畜産協会 | 105 | 816,696 | 187,781 | 628,915 | 174,842 | 0.060% | 378 | - | 105 | 105 |
| 千葉県芸プラスチックス加工株式会社 | 100 | 195,412 | 39,410 | 156,002 | 60,000 | 0.167% | 260 | - | 100 | 100 |
| 公益財団法人 千葉県消防協会 | 857 | 178,240 | 3,389 | 174,851 | 109,100 | 0.786% | 1,373 | - | 857 | 857 |
| 公益財団法人 千葉県暴力団退散促進協議会 | 1,926 | 669,040 | 610 | 668,430 | 600,000 | 0.321% | 2,146 | - | 1,926 | 1,926 |
| 一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構 | 80 | 2,745,303 | 656,645 | 2,088,658 | 400,000 | 0.020% | 418 | - | 80 | 80 |
| 公益財団法人 千葉県建設技術センター | 1,400 | 1,422,558 | 323,336 | 1,099,222 | 316,300 | 0.443% | 4,865 | - | 1,400 | 1,400 |
| 合計 | 30,437 | 26,804,732,745 | 26,366,433,867 | 438,298,878 | 79,172,899 | - | 117,544 | - | 30,437 | 30,437 |

④基金の明細

(単位:千円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調査記載額 |
|---------------------|-----------|------|---------|-----------|------------------|---------------------|
| 東金市財政調整基金 | 1,504,035 | | | | 1,504,035 | 1,504,035 |
| 東金市社会福祉事業基金 | 333,722 | | | | 333,722 | 333,722 |
| 東金市育英事業基金 | 86,774 | | | | 86,774 | 86,774 |
| 東金市教育施設及び衛生施設基金 | 5,182 | | | | 5,182 | 5,182 |
| みどりのふるさと基金 | 192,431 | | | | 192,431 | 192,431 |
| 東金市土地開発基金 | 98,785 | | 315,221 | | 414,006 | 414,006 |
| 東金市森林環境譲与税基金 | 12,787 | | | | 12,787 | 12,787 |
| 東金市減債基金 | 102 | | | | 102 | 102 |
| 東千葉メディアカルセンター整備事業基金 | 853,698 | | | 2,686,788 | 3,540,486 | 3,540,486 |
| 合計 | 2,215,164 | | 315,221 | 2,443,900 | 6,089,525 | 6,089,525 |

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|------------------------------|-----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター—長期貸付金 | 5,579,441 | - | 296,827 | - | 5,876,268 |
| 看護師修学資金貸付金 | 558,415 | - | - | - | 558,415 |
| 合計 | 6,137,856 | | 296,827 | | 6,434,683 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 該当なし | | |
| 小計 | | |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 個人市民税 | 115,807 | 15,634 |
| 法人市民税 | 3,905 | 422 |
| 固定資産税 | 172,285 | 23,581 |
| 軽自動車税 | 12,330 | 1,319 |
| 都市計画税 | 43,004 | 4,042 |
| その他の未収金 | | |
| 保育料等 | 18,821 | 22 |
| 小計 | 366,152 | 45,020 |
| 合計 | 366,152 | 45,020 |

⑦未収金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 該当なし | | |
| 小計 | | |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 個人市民税 | 67,651 | 9,133 |
| 法人市民税 | 4,019 | 434 |
| 固定資産税 | 95,693 | 13,088 |
| 軽自動車税 | 5,315 | 569 |
| 都市計画税 | 12,007 | 1,129 |
| その他の未収金 | | |
| 保育料等 | 7,414 | 14 |
| 小計 | 192,099 | 24,367 |
| 合計 | 192,099 | 24,367 |

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

| 種類 | 地方債残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 |
|---------|------------|-----------|------------|----------------|---------|--------------|---------|---------|---------|
| | うち1年内償還予定 | | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 462,186 | 46,688 | 303,384 | 139,202 | - | 19,600 | - | - | - |
| 公営住宅建設 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 災害復旧 | 117,200 | 0 | 117,200 | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 1,301,190 | 147,903 | 807,337 | 19,066 | 64,457 | 400,630 | - | - | 9,700 |
| 一般単独事業 | 1,520,538 | 140,068 | 14,648 | 821,990 | 44,700 | 309,717 | - | - | 329,483 |
| 病院事業債 | 5,876,269 | 296,827 | - | 5,876,269 | - | - | - | - | - |
| その他 | 2,292,579 | 239,661 | 1,542,118 | 714,590 | - | 15,200 | - | - | 20,671 |
| 【特別分】 | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 10,168,216 | 830,215 | 7,542,374 | 2,625,842 | - | - | - | - | - |
| 減税補てん債 | 114,544 | 33,752 | 114,544 | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 48,400 | - | 40,600 | 7,800 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 21,901,122 | 1,735,114 | 10,482,205 | 10,204,759 | 109,157 | 745,147 | 0 | 0 | 359,854 |

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

| 地方債残高 | 1.5%以下 | | 1.5%超 2.0%以下 | | 2.0%超 2.5%以下 | | 2.5%超 3.0%以下 | | 3.0%超 3.5%以下 | | 3.5%超 4.0%以下 | | 4.0%超 | | (参考) 加重平均 利率 |
|----------|------------|-----------|-----------------|---------|-----------------|--------|-----------------|------|-----------------|--|-----------------|--|-------|--|--------------------|
| | 15,165,383 | 2,462,032 | 437,227 | 286,243 | 33,750 | 40,648 | 61,602 | 0.34 | | | | | | | |
| 一般会計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 病院事業特別会計 | | | | | | | | | | | | | | | 1.50 |

③ 地方債等（返済期間別）の明細

(単位:千円)

| 地方債残高 | 1年以内 | | 1年超 2年以内 | | 2年超 3年以内 | | 3年超 4年以内 | | 4年超 5年以内 | | 5年超 10年以内 | | 10年超 15年以内 | | 15年超 20年以内 | | 20年超 | |
|----------|-----------|---------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|--------------|-----------|---------------|-----------|---------------|-----------|---------|--|
| | 1,438,287 | 296,827 | 1,483,519 | 281,400 | 1,474,531 | 244,442 | 1,408,238 | 247,920 | 1,330,423 | 230,502 | 5,351,534 | 1,207,469 | 2,539,756 | 1,304,502 | 998,565 | 1,409,434 | 653,773 | |
| 一般会計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 病院事業特別会計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

| 特定の契約条項が 付された地方債等残高 | 契約条項の概要 |
|------------------------|---------|
| 該当なし | |

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 82,119 | 60,668 | 73,400 | - | 69,387 |
| 投資損失引当金 | 70,094 | - | - | - | 70,094 |
| 退職手当引当金 | 2,934,199 | - | - | 495,792 | 2,438,407 |
| 賞与等引当金 | 228,936 | 225,119 | 228,936 | - | 225,119 |
| 損失補償等引当金 | 470 | - | - | 470 | 0 |
| 合計 | 3,315,818 | 285,787 | 302,336 | 496,262 | 2,803,007 |

2. 行政コスト計算書の内容に係る明細

(単位:千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|--------------------|----------------|-----------|---------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 計 | | - | |
| | 特別定額給付金 | 対象者 | 5,811,600 | 特別定額給付 |
| その他の補助金等 | 千葉県後期高齢者医療給付費負担金 | 千葉県後期高齢者医療広域連合 | 503,762 | 広域連合負担金 |
| | 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 | 対象者 | 351,767 | 農業者支援 |
| | 中小企業等再建支援金 | 対象事業者 | 237,800 | 中小企業等支援 |
| | 施設型給付費 | 対象事業者 | 217,827 | 運営管理費補助 |
| | 地域型保育給付費 | 対象事業者 | 196,370 | 運営管理費補助 |
| | その他 | | 1,387,317 | |
| | 計 | | 8,706,443 | |
| 合計 | | | 8,706,443 | |

3. 純資産変動計算書の内容に係る明細

(単位:千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 |
|-------|------------|-------------|------------|
| 一般会計等 | 区分 | 地方税 | 7,561,801 |
| | | 地方譲与税 | 260,643 |
| | | 利子割交付金 | 5,538 |
| | | 配当割交付金 | 33,178 |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | 40,424 |
| | | 法人事業税交付金 | 63,745 |
| | | 地方消費税交付金 | 1,336,684 |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | 65,206 |
| | | 自動車取得税交付金 | 7 |
| | | 環境性能割交付金 | 31,145 |
| | | 地方特例交付金 | 62,423 |
| | | 地方交付税 | 3,386,755 |
| | | 交通安全特別交付金 | 8,550 |
| | | 寄附金 | 33,076 |
| | | その他 | 51,413 |
| | | 小計 | 12,940,588 |
| | | 国県等補助金 | 国県等補助金 |
| 県支出金 | 44,244 | | |
| 計 | 182,333 | | |
| 国庫支出金 | 9,855,472 | | |
| 県支出金 | 2,304,528 | | |
| 計 | 12,160,000 | | |
| 小計 | 12,342,333 | | |
| 合計 | 合計 | 25,282,921 | |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細

(単位:千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|---------|
| 現金 | 844,334 |
| 歳計外現金 | 123,419 |
| 合計 | 967,753 |

6. 全体の財務書類
1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 85,360,621 | 固定負債 | 48,016,650 |
| 有形固定資産 | 69,167,392 | 地方債等 | 26,537,360 |
| 事業用資産 | 26,565,925 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 14,033,932 | 退職手当引当金 | 2,438,407 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 32,814,987 | その他 | 19,040,883 |
| 建物減価償却累計額 | -20,282,994 | 流動負債 | 3,356,460 |
| 工作物 | - | 1年内償還予定地方債等 | 2,560,674 |
| 工作物減価償却累計額 | - | 未払金 | 249,498 |
| 船舶 | - | 未払費用 | 13,911 |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 11,778 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 237,943 |
| 航空機 | - | 預り金 | 130,149 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 152,506 |
| その他 | - | 負債合計 | 51,373,110 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | - | 固定資産等形成分 | 87,161,586 |
| インフラ資産 | 38,057,279 | 余剰分(不足分) | -47,998,887 |
| 土地 | 6,884,335 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 1,074,347 | | |
| 建物減価償却累計額 | -148,188 | | |
| 工作物 | 49,638,057 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -19,427,699 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 36,427 | | |
| 物品 | 13,165,040 | | |
| 物品減価償却累計額 | -8,620,853 | | |
| 無形固定資産 | 51,218 | | |
| ソフトウェア | 49,634 | | |
| その他 | 1,584 | | |
| 投資その他の資産 | 16,142,011 | | |
| 投資及び出資金 | 3,644,601 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 3,644,601 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 791,130 | | |
| 長期貸付金 | 6,137,856 | | |
| 基金 | 5,747,768 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 5,747,768 | | |
| その他 | 1,000 | | |
| 徴収不能引当金 | -110,250 | | |
| 流動資産 | 5,175,187 | | |
| 現金預金 | 2,855,054 | | |
| 未収金 | 551,635 | | |
| 短期貸付金 | 296,827 | | |
| 基金 | 1,504,137 | | |
| 財政調整基金 | 1,504,035 | | |
| 減債基金 | 102 | | |
| 棚卸資産 | 8,678 | | |
| その他 | 16,231 | | |
| 徴収不能引当金 | -57,376 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 39,162,698 |
| 資産合計 | 90,535,808 | 負債及び純資産合計 | 90,535,808 |

2. 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 37,069,337 |
| 業務費用 | 10,254,748 |
| 人件費 | 3,760,142 |
| 職員給与費 | 2,849,483 |
| 賞与等引当金繰入額 | 239,722 |
| 退職手当引当金繰入額 | -482,772 |
| その他 | 1,153,709 |
| 物件費等 | 6,112,510 |
| 物件費 | 3,005,735 |
| 維持補修費 | 278,545 |
| 減価償却費 | 2,558,222 |
| その他 | 270,008 |
| その他の業務費用 | 382,096 |
| 支払利息 | 285,969 |
| 徴収不能引当金繰入額 | -36,733 |
| その他 | 132,861 |
| 移転費用 | 26,814,590 |
| 補助金等 | 19,354,827 |
| 社会保障給付 | 4,302,856 |
| その他 | 3,156,906 |
| 経常収益 | 2,473,607 |
| 使用料及び手数料 | 1,702,639 |
| その他 | 770,968 |
| 純経常行政コスト | 34,595,730 |
| 臨時損失 | 136,742 |
| 災害復旧事業費 | 53,073 |
| 資産除売却損 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | -470 |
| その他 | 84,139 |
| 臨時利益 | 3,695 |
| 資産売却益 | 3,274 |
| その他 | 421 |
| 純行政コスト | 34,728,777 |

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
|----------------|-------------|------------|-------------|
| 前年度末純資産残高 | 37,177,133 | 88,054,228 | -50,877,095 |
| 純行政コスト(△) | -34,728,777 | | -34,728,777 |
| 財源 | 36,157,811 | | 36,157,811 |
| 税金等 | 17,305,950 | | 17,305,950 |
| 国県等補助金 | 18,851,861 | | 18,851,861 |
| 本年度差額 | 1,429,034 | | 1,429,034 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -1,449,174 | 1,449,174 |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,064,290 | -1,064,290 |
| 有形固定資産等の減少 | | -2,531,315 | 2,531,315 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,053,206 | -1,053,206 |
| 貸付金・基金等の減少 | | -1,035,354 | 1,035,354 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | 556,531 | 556,531 | |
| 他団体出資等分の増加 | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | - |
| その他 | | | - |
| 本年度純資産変動額 | 1,985,565 | -892,643 | 2,878,208 |
| 本年度末純資産残高 | 39,162,698 | 87,161,586 | -47,998,887 |

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 34,910,780 |
| 業務費用支出 | 8,096,190 |
| 人件費支出 | 4,254,949 |
| 物件費等支出 | 3,447,912 |
| 支払利息支出 | 285,969 |
| その他の支出 | 107,361 |
| 移転費用支出 | 26,814,590 |
| 補助金等支出 | 19,354,827 |
| 社会保障給付支出 | 4,302,856 |
| その他の支出 | 3,156,906 |
| 業務収入 | 37,702,452 |
| 税金等収入 | 17,291,793 |
| 国県等補助金収入 | 18,278,337 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,869,916 |
| その他の収入 | 262,407 |
| 臨時支出 | 74,557 |
| 災害復旧事業費支出 | 53,073 |
| その他の支出 | 21,484 |
| 臨時収入 | 61,220 |
| 業務活動収支 | 2,778,336 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,972,777 |
| 公共施設等整備費支出 | 943,846 |
| 基金積立金支出 | 922,932 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 106,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 1,212,747 |
| 国県等補助金収入 | 245,494 |
| 基金取崩収入 | 237,802 |
| 貸付金元金回収収入 | 330,650 |
| 資産売却収入 | 1,748 |
| その他の収入 | 397,053 |
| 投資活動収支 | -760,030 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,533,196 |
| 地方債等償還支出 | 2,526,367 |
| その他の支出 | 6,829 |
| 財務活動収入 | 1,441,700 |
| 地方債等発行収入 | 1,441,700 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | -1,091,496 |
| 本年度資金収支額 | 926,810 |
| 前年度末資金残高 | 1,804,825 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - |
| 本年度末資金残高 | 2,731,635 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 82,147 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 41,272 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 123,419 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,855,054 |

7. 連結の財務書類
1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 104,843,960 | 固定負債 | 58,056,354 |
| 有形固定資産 | 91,805,645 | 地方債等 | 30,663,991 |
| 事業用資産 | 28,687,989 | 長期未払金 | 1 |
| 土地 | 14,643,700 | 退職手当引当金 | 2,846,166 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 37,010,308 | その他 | 24,546,197 |
| 建物減価償却累計額 | -22,997,454 | 流動負債 | 4,954,108 |
| 工作物 | 102,797 | 1年内償還予定地方債等 | 2,848,744 |
| 工作物減価償却累計額 | -78,263 | 未払金 | 1,279,432 |
| 船舶 | - | 未払費用 | 13,911 |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 20,596 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | 562 |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 405,799 |
| 航空機 | - | 預り金 | 212,128 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 172,936 |
| その他 | 4,790 | 負債合計 | 63,010,462 |
| その他減価償却累計額 | -4,790 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 6,902 | 固定資産等形成分 | 106,480,983 |
| インフラ資産 | 58,151,654 | 余剰分(不足分) | -53,840,312 |
| 土地 | 8,539,551 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 9,830,178 | | |
| 建物減価償却累計額 | -3,796,349 | | |
| 工作物 | 72,485,685 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -31,782,598 | | |
| その他 | 6,269,985 | | |
| その他減価償却累計額 | -4,044,564 | | |
| 建設仮勘定 | 649,766 | | |
| 物品 | 19,099,039 | | |
| 物品減価償却累計額 | -14,133,038 | | |
| 無形固定資産 | 5,377,883 | | |
| ソフトウェア | 52,633 | | |
| その他 | 5,325,250 | | |
| 投資その他の資産 | 7,660,432 | | |
| 投資及び出資金 | 199,904 | | |
| 有価証券 | 169,300 | | |
| 出資金 | 30,590 | | |
| その他 | 14 | | |
| 長期延滞債権 | 791,946 | | |
| 長期貸付金 | 691,592 | | |
| 基金 | 6,143,677 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 6,143,677 | | |
| その他 | 13,702 | | |
| 徴収不能引当金 | -110,295 | | |
| 流動資産 | 10,807,172 | | |
| 現金預金 | 7,272,447 | | |
| 未収金 | 1,740,183 | | |
| 短期貸付金 | 1,136 | | |
| 基金 | 1,635,887 | | |
| 財政調整基金 | 1,635,785 | | |
| 減債基金 | 102 | | |
| 棚卸資産 | 83,209 | | |
| その他 | 132,923 | | |
| 徴収不能引当金 | -58,613 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 52,640,670 |
| 資産合計 | 115,651,132 | 負債及び純資産合計 | 115,651,132 |

2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 50,570,828 |
| 業務費用 | 21,819,842 |
| 人件費 | 8,771,341 |
| 職員給与費 | 7,464,412 |
| 賞与等引当金繰入額 | 313,122 |
| 退職手当引当金繰入額 | -382,138 |
| その他 | 1,375,945 |
| 物件費等 | 11,947,320 |
| 物件費 | 5,151,538 |
| 維持補修費 | 1,912,264 |
| 減価償却費 | 3,915,376 |
| その他 | 968,142 |
| その他の業務費用 | 1,101,181 |
| 支払利息 | 311,889 |
| 徴収不能引当金繰入額 | -35,828 |
| その他 | 825,120 |
| 移転費用 | 28,750,986 |
| 補助金等 | 24,436,231 |
| 社会保障給付 | 4,292,579 |
| その他 | 22,176 |
| 経常収益 | 10,583,591 |
| 使用料及び手数料 | 8,857,097 |
| その他 | 1,726,494 |
| 純経常行政コスト | 39,987,237 |
| 臨時損失 | 485,364 |
| 災害復旧事業費 | 53,073 |
| 資産除売却損 | 142 |
| 損失補償等引当金繰入額 | -470 |
| その他 | 432,619 |
| 臨時利益 | 79,790 |
| 資産売却益 | 4,781 |
| その他 | 75,009 |
| 純行政コスト | 40,392,812 |

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 前年度末純資産残高 | 50,819,976 | 107,596,314 | -56,776,338 |
| 純行政コスト(△) | -40,392,812 | | -40,392,812 |
| 財源 | 41,579,984 | | 41,579,984 |
| 税金等 | 19,643,772 | | 19,643,772 |
| 国県等補助金 | 21,936,213 | | 21,936,213 |
| 本年度差額 | 1,187,173 | | 1,187,173 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | |
| 資産評価差額 | - | | |
| 無償所管換等 | 544,016 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | |
| 他団体出資等分の減少 | | | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -7,734 | | |
| その他 | 97,239 | | |
| 本年度純資産変動額 | 1,820,694 | -1,115,332 | 2,936,025 |
| 本年度末純資産残高 | 52,640,670 | 106,480,983 | -53,840,312 |

4. 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 47,099,639 |
| 業務費用支出 | 18,348,652 |
| 人件費支出 | 9,170,449 |
| 物件費等支出 | 6,896,353 |
| 支払利息支出 | 308,982 |
| その他の支出 | 1,972,868 |
| 移転費用支出 | 28,750,986 |
| 補助金等支出 | 24,436,231 |
| 社会保障給付支出 | 4,292,579 |
| その他の支出 | 22,176 |
| 業務収入 | 51,000,701 |
| 税収等収入 | 19,622,045 |
| 国県等補助金収入 | 21,349,192 |
| 使用料及び手数料収入 | 9,277,147 |
| その他の収入 | 752,317 |
| 臨時支出 | 74,557 |
| 災害復旧事業費支出 | 53,073 |
| その他の支出 | 21,484 |
| 臨時収入 | 61,220 |
| 業務活動収支 | 3,887,726 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 3,335,656 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,188,921 |
| 基金積立金支出 | 1,015,643 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 106,000 |
| その他の支出 | 25,092 |
| 投資活動収入 | 961,816 |
| 国県等補助金収入 | 342,063 |
| 基金取崩収入 | 295,700 |
| 貸付金元金回収収入 | 4,326 |
| 資産売却収入 | 3,255 |
| その他の収入 | 316,472 |
| 投資活動収支 | -2,373,840 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,871,652 |
| 地方債等償還支出 | 2,823,364 |
| その他の支出 | 48,289 |
| 財務活動収入 | 1,720,746 |
| 地方債等発行収入 | 1,568,261 |
| その他の収入 | 152,485 |
| 財務活動収支 | -1,150,907 |
| 本年度資金収支額 | 362,980 |
| 前年度末資金残高 | 6,786,905 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -5,821 |
| 本年度末資金残高 | 7,144,064 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 85,919 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 42,464 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 128,383 |
| 本年度末現金預金残高 | 7,272,447 |

8. 財務書類の分析

(単位:千円)

| 指標 | | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|------------------|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 資産形成度 | 住民一人当たり資産額 | 954 | 1,576 | 2,013 |
| | 歳入額対資産比率 | 1.94 | 2.14 | 1.91 |
| | 資産老朽化比率 | 68.6% | 50.1% | 53.1% |
| 世代間公平性 | 純資産比率 | 54.5% | 43.3% | 45.5% |
| | 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) | 58.8% | 42.0% | 34.5% |
| 持続可能性 | 住民一人当たり負債額 | 434 | 894 | 1,097 |
| | 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) | 1,545,123 | 2,989,405 | 2,542,811 |
| | 債務償還可能年数 | 14.83 | 10.42 | 9.99 |
| 効率性 | 住民一人当たり行政コスト | 420 | 604 | 561 |
| 弾力性 | 行政コスト対税収等比率 | 95.0% | 95.7% | 100.5% |
| | 経常収支比率 (参考値) | 88.9% | | |
| 自律性 | 受益者負担の割合 | 2.6% | 6.7% | 23.5% |
| | 財政力指数 (参考値) | 0.71 | | |
| 健全化判断比率 (参考値) | 実質赤字比率 | - | | |
| | 連結実質赤字比率 | - | | |
| | 実質公債費比率 | 2.8% | | |
| | 将来負担比率 | 63.3% | | |

人口 57,451人 令和3年3月31日時点

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

純資産比率

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還可能年数

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つとなります。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。